

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,092	△1.6	△120	—	△115	—	△105	—
2019年3月期第1四半期	6,191	△1.3	27	△21.7	29	△12.6	7	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △92百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△14.52	—
2019年3月期第1四半期	0.98	0.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,702	4,354	44.4
2019年3月期	9,815	4,625	46.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,309百万円 2019年3月期 4,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.1	40	△62.9	50	△62.7	10	△85.1	1.38
通期	27,500	6.9	480	15.9	500	7.9	290	426.4	40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	7,238,800株	2019年3月期	7,236,300株
2020年3月期1Q	1,037株	2019年3月期	337株
2020年3月期1Q	7,237,587株	2019年3月期1Q	7,201,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の変化による世界経済減速の影響が企業業績に波及し始めているものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、雇用環境の改善が個人消費の回復には結びつかず、力強さに欠ける動きとなっております。また、10月に予定されている消費税増税が及ぼす影響も懸念され不安定な状況が続くと思われまます。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続いております。このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「家庭食の代行業から健康提供企業へ」をコンセプトとした新たな3ヵ年の「中期経営計画『改革』I期～『改革』II期～『飛躍』期」の『改革』II期にあたり、新たに「もうひとつの食卓」を大戸屋ごはん処のビジョンに掲げ、日本の食卓課題を解決する家庭食のインフラ企業として確固たるブランドを確立すべく店舗価値の向上や人材の育成に取り組んでおります。4月には「もうひとつの食卓」を体現するグランドメニューの改定を行いました。しかしながら、国内事業の既存店売上高の回復の遅れにより、売上高、利益ともに前第1四半期連結累計期間を下回ることとなりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」フランチャイズ3店舗を新規に出店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で469店舗（うち国内直営145店舗、国内フランチャイズ210店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ101店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,092百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失120百万円（前年同期は営業利益27百万円）、経常損失115百万円（前年同期は経常利益29百万円）となり、特別損失に18百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は105百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業は、町田東口店を「もうひとつの食卓」をイメージした店舗に改装しスタートする等の取り組みを行いました。既存店売上高は思うように回復いたしませんでした。

店舗展開につきましては、新規出店はありませんでした。国内直営事業でありました1店舗（イオンモール浜松志都呂店）が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（中目黒店）について国内直営事業としました。また、北浦和店が閉店いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」142店舗、新業態3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,324百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は157百万円（前年同期は50百万円の営業損失）となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、既存店売上高を回復すべく販促施策を実施いたしましたが、思うような回復には至りませんでした。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」3店舗（愛知和合店、佐賀南バイパス店、知寄町店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（中目黒店）が国内直営事業となりましたが、国内直営事業でありました1店舗（イオンモール浜松志都呂店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」210店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,896百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は193百万円（同16.3%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、ベトナムにおける直営店舗展開に向けた準備を進めました。

店舗展開につきましては、当第1四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に5店舗、OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は755百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は12百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、引き続き各国のフランチャイズ加盟者とのより密接な連携強化に取り組みました。

店舗展開につきましては、5店舗（台湾2店舗、タイ王国3店舗）の新規出店があり、1店舗（インドネシア共和国1店舗）の閉店がありました。当第1四半期連結会計期間末現在、101店舗（タイ王国において46店舗、台湾において39店舗、インドネシア共和国において14店舗、中国上海市において1店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は58百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は30百万円（同1.7%減）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第1四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は58百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比14.2%減）、営業利益3百万円（同23.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,259百万円を主なものとして3,987百万円（前連結会計年度末比2.5%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,044百万円と敷金及び保証金1,846百万円を主なものとして5,715百万円（同0.2%減）であり、資産合計では9,702百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、一年内返済予定の長期借入金240百万円、買掛金959百万円及び未払金860百万円を主なものとして2,782百万円（前連結会計年度末比9.6%増）、固定負債は、長期借入金900百万円、資産除去債務499百万円を主なものとして2,565百万円（同3.3%減）であり、負債合計では5,347百万円（同3.0%増）となりました。これは主に、未払金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,354百万円（前連結会計年度末比5.9%減）となり、自己資本比率は44.4%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,454,918	2,259,617
売掛金	901,041	925,263
原材料及び貯蔵品	65,114	75,725
その他	677,784	735,396
貸倒引当金	△11,147	△8,894
流動資産合計	4,087,711	3,987,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,188,121	2,166,377
工具、器具及び備品（純額）	795,853	796,266
その他（純額）	81,951	82,338
有形固定資産合計	3,065,926	3,044,982
無形固定資産		
のれん	57,877	43,548
その他	47,953	41,816
無形固定資産合計	105,831	85,364
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,871,043	1,846,425
その他	695,142	748,890
貸倒引当金	△10,356	△10,356
投資その他の資産合計	2,555,829	2,584,959
固定資産合計	5,727,587	5,715,307
資産合計	9,815,298	9,702,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,016,328	959,312
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	98,124	87,711
未払金	707,345	860,720
未払法人税等	47,302	18,058
賞与引当金	66,053	37,507
店舗閉鎖損失引当金	6,942	13,405
その他	355,923	566,097
流動負債合計	2,538,020	2,782,811
固定負債		
長期借入金	960,000	900,000
リース債務	151,232	132,113
退職給付に係る負債	436,696	435,866
資産除去債務	503,864	499,864
その他	600,088	597,158
固定負債合計	2,651,882	2,565,003
負債合計	5,189,902	5,347,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,753	1,514,020
資本剰余金	1,430,933	1,432,199
利益剰余金	1,563,153	1,277,197
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,506,719	4,223,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	327
為替換算調整勘定	103,198	112,043
退職給付に係る調整累計額	△28,554	△25,754
その他の包括利益累計額合計	74,844	86,617
新株予約権	196	—
非支配株主持分	43,635	44,687
純資産合計	4,625,395	4,354,600
負債純資産合計	9,815,298	9,702,415

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,191,803	6,092,400
売上原価	2,675,678	2,645,147
売上総利益	3,516,125	3,447,252
販売費及び一般管理費	3,488,614	3,567,277
営業利益又は営業損失(△)	27,510	△120,024
営業外収益		
受取利息	342	158
受取配当金	105	121
協賛金収入	10,225	8,516
その他	4,338	3,460
営業外収益合計	15,011	12,257
営業外費用		
支払利息	2,612	2,663
為替差損	10,603	3,592
その他	2	1,053
営業外費用合計	13,218	7,308
経常利益又は経常損失(△)	29,303	△115,075
特別利益		
固定資産売却益	8	—
新株予約権戻入益	—	73
特別利益合計	8	73
特別損失		
固定資産除却損	1,352	10,047
減損損失	—	1,824
店舗閉鎖損失	—	110
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,532	7,012
特別損失合計	2,885	18,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,427	△133,997
法人税等	15,745	△28,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,681	△105,162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,635	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,046	△105,057



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,681	△105,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	126
為替換算調整勘定	△38,944	10,003
退職給付に係る調整額	1,918	2,800
その他の包括利益合計	△36,976	12,930
四半期包括利益	△26,294	△92,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,961	△93,284
非支配株主に係る四半期包括利益	2,667	1,051

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,476,141	1,907,165	684,076	56,555	6,123,938	67,864	6,191,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	121,905	121,905
計	3,476,141	1,907,165	684,076	56,555	6,123,938	189,770	6,313,709
セグメント利益又は損失(△)	△50,648	231,073	△3,153	30,899	208,171	4,627	212,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,171
「その他」の区分の利益	4,627
セグメント間取引消去	4,430
全社費用(注)	△189,719
四半期連結損益計算書の営業利益	27,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,324,182	1,896,556	755,097	58,361	6,034,197	58,202	6,092,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	1,246	1,246
計	3,324,182	1,896,556	755,097	58,361	6,034,197	59,449	6,093,647
セグメント利益又は損失(△)	△157,756	193,439	12,954	30,369	79,006	3,559	82,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,006
「その他」の区分の利益	3,559
セグメント間取引消去	△1,863
全社費用(注)	△200,727
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△120,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年5月16日開催の取締役会及び2018年6月27日開催の第35回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年8月22日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 8,000株
(3) 発行価額	1株につき金2,193円
(4) 発行総額	17,544,000円
(5) 資本組入額	1株につき1,097円
(6) 資本組入額の総額	8,776,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	取締役(社外取締役を除く。) 5名 合計8,000株
(10) 譲渡制限期間	2019年8月22日～2022年8月21日

## (子会社の設立)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、アメリカ合衆国ニュージャージー州に連結子会社を設立することを決議し、2019年7月25日付で設立いたしました。

## 1. 設立の目的及び理由

当社は現在、アメリカ合衆国ニューヨーク州において、「大戸屋ごはん処」等4店舗を直営展開しておりますが、今後、同国ニュージャージー州での「大戸屋ごはん処」の直営展開を図るため、現地において連結子会社を設立することとしたものです。

## 2. 子会社の概要

(1) 商号	OOTOYA NJ L. L. C.
(2) 所在地	アメリカ合衆国ニュージャージー州
(3) 代表者	永瀬祐二
(4) 事業内容	アメリカ合衆国ニュージャージー州における「大戸屋ごはん処」の運営
(5) 設立年月日	2019年7月25日
(6) 資本金	1,500千米ドル(約162,000千円) (注)1
(7) 出資比率	AMERICA OOTOYA INC. 100% (注)2
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 当社連結子会社(100%) 人的関係 役員のパ遣 取引関係 なし

(注)1 1米ドル=108円にて換算

2 AMERICA OOTOYA INC. は、当社の100%子会社です